

みなさまからの声 (2011年6月8日)

○日航健保からの便りに思う

「にっこうけんぽ」の機関誌が送付されましたが、常務理事の方からのお手紙に「日航健保は今、存続の危機」として「厚労省から事業継続不能と判断され解散命令を余儀なくされることとなります。」と説明しています。

なにやら年金減額の時のように年金基金解散で脅かされたことを思い出します。

「医療機関や柔道整復師での必要以上の重複・頻回受診や施術はお控えください。」と受診の抑制を求めています。

受診抑制による重症化によってかえって医療費が増加するよりは早期発見、早期治療が医療費の軽減につながるということも大切です。

私は幸いに大病にかかることもなく健康保険による受診はほとんどありませんが、高齢化すれば色々な病気にかかることは自然なことです。

目先の受診抑制より根本原因の解決を願いたいものです。

平成23年度から保険料の増額(総額約55億円)、付加給付の切り下げが実施されすでに加入者負担への痛みが求められています。

日航健保の機関誌によれば保険料収入の激減の原因は「加入者の激減」「臨時手当などからの保険収入の激減」が上げられています。

リストラの結果でしょうか平成22年度から平成23年度にかけ1年で約16,000人も加入者が減っています。その上に賃金切り下げや臨時手当の不支給によって保険料収入が激減したことが原因であることは明快です。

平成23年3月時のJALグループ連結の営業利益は1,884億円(過去最高益)と公表され、営業利益改善のもと「人員適正化、基本賃金のカット、ボーナスの不支給、新しい賃金制度適用等の一連の賃金施策」と説明しています。

健保解散命令の強調や受診抑制はすじ違いと言えます。

過去最高益の犠牲に人員削減、賃金削減、さらに健保改悪や受診抑制がなっているのでしたら納得出来ないと思うのは私だけでしょうか？

(OB)

○西松クンの雄姿が雑誌に載っています。

月刊誌「ザイテン」7月号は「大学教授『失業時代』」が特集(14~28ページ)で、ただいま書店で発売中。

その中の「タレント教授。。」の項では、巨人：原監督、タレント：田中義剛、と並んで、我が前社長が「元JALの西松遥」という説明付きで写真入りの紹介されています。

担当科目が傑作です。「観光ビジネス論」、「観光政策論」、「リスクマネジメント」、「経営学」。また、研究テーマが「航空事業の将来像」ですから立派なものです。

でも、「リスクマネジメント」とか「経営学」と言っただけで、本人は何を「教える」のでしょうか？皆で聴講してみたいですね。

そういえば、他にも何人かの元JAL幹部が非常勤講師で勤務しているようです。

ご参考まで。

—OBより。